

(様式第 1 号)

令和 7 年 3 月 3 1 日

陸前高田市議会議長 及 川 修 一 様

会 派 名 どうほく未来創生

代表者職氏名 木村 聡



政務活動概要報告書

政務活動費に関する取扱要綱第 6 条第 2 項の規定により、令和 6 年度政務活動の状況について報告いたします。

記

事業名

- 1 調査研究事業
- 2 研修事業
- 3 広報事業
- 4 広聴事業

事業の内容

別紙に記載



1 調査研究事業

参加者 木村聡 佐々木良麻

日 時	2024年7月2日-4日
場 所	・道の駅保田小学校（7月2日） ・財務省（7月3日） ・株式会社共立ソリューションズ（7月3日） ・武見敬三参議院議員事務所（7月4日） ・厚生労働省（7月4日）
目 的	・廃校を活用した道の駅の運営視察 ・財務大臣への要望及び意見交換 ・共立ソリューションズ IT 事業本部の取り組み視察及び意見交換 ・厚生労働省医政局との意見交換 ・厚生労働大臣への要望及び意見交換
内 容	7月2日 ◆道の駅保田小学校 対応者：株式会社共立ソリューションズ 鋸南町都市交流施設 ゼネラルマネージャー 大塚克也氏 千葉県鋸南町にて運営されている「道の駅保田小学校」を視察。同施設は、2014年に廃校となり、2015年から株式会社共立ソリューションズが鋸南町から指定管理を受け、「道の駅保田小学校」を運営している。空き公共施設の有効活用であると同時に全国の道の駅ランキングで2位を獲得するなど、全国的に注目されている商業施設でもある。視察では、施設見学を行うとともにゼネラルマネージャーとして同施設の立ち上げ、運営に携わった大塚氏より、保田小学校の廃校から現在に至るまでの経緯や運営状況を伺った。 7月3日 ◆財務大臣への要望及び意見交換 対応者：鈴木俊一財務大臣 国道343号の改良整備、新笹ノ田トンネルの整備、被災ミュージアム再興事業の令和8年度以降の予算措置について要望を行った。 ◆株式会社共立ソリューションズ 対応者：PKP事業統括本部管理本部運営管理部 部長 小林岳彦氏 IT事業本部ソリューションサービス部 部長 関野卓郎氏 同社が実施しているIT事業についての取り組みをヒアリングするとともにPKP事業（公共サービスの運営受託）と合わせて実施しているDX推進サポート、GX推進サポートについて説明を受けた。同社では、自治体業務のノンコア事業を整理してPKP事業として窓口業務等を受託しており、DXにおいても同種の事業の切り分けを行い、正職員がコア事業に専念できるようサポートを実施しているとのことだった。また、施設管理についてスマートキーを活用した施設管

	理事例をご紹介いただき、本市における実施について意見交換を行った。 7月4日 ◆厚生労働省医政局との意見交換 対応者：厚生労働省医政局看護課 課長補佐 初村恵氏 議員側から、陸前高田における準コミュニティナースの実現可能性について相談をさせていただき、厚生労働省の立場としてのコミュニティナースについて現状の捉え方を共有いただいた。その後、看護学生の実習地として、陸前高田市をフィールドとすることの施策について意見交換をすることができた。 ◆厚生労働大臣への要望及び意見交換 対応者：武見敬三厚生労働大臣 地域で活動する学生の「準コミュニティナース」としての登用、子どもの医療費助成事業の創設、地域生活支援事業費等補助金の国庫補助及び県補助の補助率について要望活動を行った。医政局との意見交換の内容についても情報共有を行い、制度上可能であること、市と看護学校間でコミュニケーションをとったのちに厚労省としてできるサポートについても検討する旨返答をいただいた。
--	---

参加者 木村聡

日 時	2024年12月12日-15日
場 所	・奈良県立大学 ・奈良公園バスターミナル レクチャーホール
目 的	・大学と陸前高田市の連携可能性についての意見交換 ・コミュニティナースに関する事例研究
内 容	12月13日 ◆奈良県立大学 対応者：一般社団法人翠山大学設立準備法人 堀田先生 (奈良県立大学教授) 大学誘致の可能性について意見交換 現在、オンラインと、地方でのフィールドワークを掛け合わせた新しい大学の構想が立ち上がっており、陸前高田での実施を模索している。準備法人が立ち上がり、2027年の開校を目指して準備中であり準備法人代表である堀田先生と意見交換を行った。 奈良県五條市においては自治体として空き校舎の利用、企業版ふるさと納税による資金的支援、担当課によるサポートが行われており、陸前高田においても参考にすべきものであった。

12月14日

◆奈良公園バスターミナル レクチャーホールおよび情報広場
対応者：コミュニティナースカンパニー株式会社山元様ほか
コミュニティナースのコンセプト及び、事例の紹介

近年注目されているコミュニティナースのコンセプトを広めるため全国から事例を集め表彰する「Good おせっかいアワード」を見学。

- ・自治体関係者によるトークセッション
- ・民間企業導入事例に関するトークセッション
- ・全国の事例を集めたアワード

の構成で、デジタル田園都市国家構想、総務省健康推進モデルなど様々な文脈から自治体で予算を確保し、導入している事例に触れることができた。

「自治体関係者と意見交換をする中で、行政の保健師としては限界がある場面（アウトリーチしづらいなど）でも委託された民間の取り組みとしては、垣根を越えて活動することができる。」という言葉があり、コミュニティナースの可能性を感じた。本市においてもはまかだ運動・介護予防教室など、地域における助け合いの制度や取り組みが行われているなか、何が地域にとって必要なのか引き続き調査を続けていきたい。

2 研修事業

参加者 佐々木良麻

日 時	2024年7月29日
場 所	鎌倉芸術会館 3F 会議室
目 的	・研修受講 「自治体リーダーと語る協働のこれから」
内 容	講師：松尾崇（まつお たかし） 鎌倉市長 鎌倉市長の松尾崇氏による「市民協働」をテーマとした講演を聴講した。松尾市長は、市民と行政が対等なパートナーとして協働する「市民協働 4.0」を提唱し、デジタル技術を活用した市民主体のまちづくりの仕組みを紹介した。 また、市民協働の理念を制度化した「つながる鎌倉条例」により、市民・NPO・企業・行政が連携し、公共空間の活用や地域活動の支援が進められている。NPO との協力も重視され、子ども支援や環境保護などの分野で専門性や地域ネットワークを生かした取り組みが展開されている。 さらに、鎌倉市はデンマーク発祥の「フォルケホイスコーレ」の理念を取り入れ、市民が学び合う場を提供し、自治体と連携して持続可能なまちづくりに貢献する人材を育成している。 本講演を通じ、市民協働には制度の整備だけでなく、市民が主体的に関われる環境づくりが不可欠であると実感した。鎌倉市の先進的な取り組みは、他自治体にとっても参考になるモデルであり、市民が積極的にまちづくりに関与する仕組みの重要性を改めて認識した。

参加者 佐々木良麻

日 時	2025年2月1日-2日
場 所	・赤坂インターシティコンファレンス 「the AIR」 (1日) ・リファレンス西新宿大京ビル (1日) ・日本生産性本部 (2日)
目 的	・NIRA フォーラム 2025「伝わる政策、信頼できる政府をつくる一人々と政府の意識をつなぐ政策共創一」 (1日) ・予算質疑特別研修② ・『ミライの議員・議会のために～コミュニティと「地方議会からの政策サイクル」～』 (2日)

内 容	・NIRA フォーラム 2025「伝わる政策、信頼できる政府をつくる一人々と政府の意識をつなぐ政策共創一」 パネリスト：齋藤 健 衆議院議員 竹下隆一郎 TBS 特任執行役員 長野智子 キャスター・ジャーナリスト 金丸恭文 フューチャー株式会社代表取締役会長兼社長／NIRA 総研会長 柳川範之 東京大学教授／NIRA 総研理事 モデレーター：谷口将紀 東京大学教授／NIRA 総研理事長 政府の情報発信の在り方について議論された本フォーラムでは、現行の情報提供手法の課題と市民との信頼構築の方法が検討された。政府による情報発信は、透明性や迅速性が求められる一方で、受け手の理解度や関心の違いにより、十分に伝わらないことが課題として挙げられた。特に、災害時や緊急時の正確な情報共有の難しさが指摘され、市民との双方向コミュニケーションの必要性が強調された。また、デジタルメディアの活用を進めるべきとの意見もあり、信頼される情報発信には、継続的な対話とフィードバックの仕組みが重要であるとの結論に至った。 ・予算質疑特別研修② 講師：市川克美 寝屋川市指導役 (1) 役所に刺さる良い質疑の実例 (2) 行政の急所にテキサスヒットする質疑 (3) こども関連事業と人口減少対策事業 (4) 令和7年度当初予算案で必ず聞くべき事業 (5) 職員の答弁にはこう返せば前に進みます 予算質疑で陥りがちな、局所的な議論ではなく、事業の背景を踏まえた質問が必要であることがはじめに提起された。予算審議は「前哨戦」であり、一般質問や決算審査への連続性が重要であり、そのサイクルが「刺さる良い質疑」を拡張させるとの話があった。また質疑の具体的なテクニックとして、比較対象を持って質疑する、提案根拠を質す、責任の所在が曖昧な事業への質疑などの事例が示された。 ・『ミライの議員・議会のために～コミュニティと「地方議会からの政策サイクル」～』 講師：江藤 俊昭 大正大学地域創生学部教授 大杉 覚 東京都立大学法学部教授 天野 早人 長野県宮田村議会議員 林 晴信 兵庫県西脇市議会議員（前議長）
------------	--

千葉 茂明 日本生産性本部上席研究員

宮田村、西脇市での実例を交え、地方議会からの政策サイクル創出の取り組みを学んだ。江藤氏からは議会機能における政策サイクルの実例と戦後日本のコミュニティの変遷が語られ、大杉氏からはコミュニティ自治の課題と改正自治法との向き合い方、広島市のLM0（地域運営組織）の実例が語られた。コミュニティと議会は合わせ鏡の関係にあり、だからこそ政策と人材の両面から接続することが重要で、それが対話的な政策サイクルの好循環を育むとの結論に至った。

3 広報事業

事業内容

・11月4日に会派の議会報告会を実施するにあたり、会場となる横田町周辺の世帯に対し、開催を知らせるチラシを新聞折込にて配布した。

令和6年10月30日 400部

・2月22日に会派の議会報告会を実施するにあたり、これまでの活動報告と開催を知らせるためのチラシを新聞折込にて配布した。

令和7年2月17日 7500部

4 広聴事業

事業内容 議会報告及び市民対話集会の実施

参加者 木村聡 佐々木良麻

開催実績

- ・令和6年7月7日19時～20時 会場：オンライン（ZOOM使用）
- ・令和6年9月29日20時～21時 会場：オンライン（ZOOM使用）
- ・令和6年11月4日14時～16時 会場：横田コミュニティセンター
- ・令和6年12月15日20時～21時 会場：オンライン（ZOOM使用）
- ・令和7年2月16日10時～12時 会場：ほんまるの家
- ・令和7年2月22日10時～12時 会場：小友コミュニティセンター
- ・令和7年3月23日20時～21時 会場：オンライン（ZOOM使用）

事業内容 ボネクタ議会・政務活動

・全国の議会における議事録検索サービス（一般質問、予算・条例質疑の際の準備に活用）